

観光による災害復興の類型化と目指すべき方向性

Categorization and Future Direction of Recoveries by Tourism

井出 明*

Akira Ide

摘 要

Recently, as tourism has started to be recognized as one of the main industries, the necessity of discussing the positioning of tourism in recovery processes has risen. Among the areas whose main industry before a disaster was tourism, there are places which failed to economically recover due to bad rumors. On the other hand, some communities have worked hard after a disaster and achieved regional development that went beyond economic recovery. Moreover, some places which had never been tourist sites have been focusing on tourism after a disaster. In this paper, I would like to review the recovery processes from a standpoint of tourism industry, and propose what role the tourism industries should play. Finally, the future direction about tourism in disaster areas will be represented.

I. はじめに

観光産業は代表的な余暇産業とされ、平時の経済活動であると認識されてきた。そのため、災害発生時以降、経済活動としての観光産業は活動を停止し、社会経済が復興するまで何も出来ないという状況に陥る例が多かった。しかし、観光産業は直接効果で約23兆円、波及効果まで含めると55兆円にも達する巨大な経済規模を有しており、もはや「基幹産業」としての地位を有していると言っても過言ではない。にもかかわらず、これまでの復旧・復興は製造業を中心とした従来型の基幹産業の復興を待ってから、後手として観光産業の回復を目指すことが多く、結果的に観光産業が成り立たなくなってしまうという状況に陥ることも多い。筆者の調査によれば、災害発生後かなり早い段階で観光復興に取り組み、成功した地域も多い一方で、観光が主要産業であった地域では、風評被害等の発生により経済的回復がおぼつかないところもある。本稿では、観光産業における復興の可能性を典型的に述べるとともに、観光産業の復興の目指すべき方向性について述べた上で、具体的方策にまで言及したい。

II. 観光による復興の類型化

観光による復興を類型化するにあたり、4つのパターンをプロトタイプとして提示しておきたい。

A 類型 災害発生以前より観光地であり、災害発生後も観光地として成立しているパターン

この類型は、さらに二類型に分けられる。すなわち、従来と同様のマーケティングや客層を維持しているパターン(A1)と従来と異なったマーケティングと客層に変化したパターン(A2)の二系統である。前者のパターンの典型例は、タイのプーケットであり、客層(=外国人富裕層)もマーケティング対象(対外国人マーケティング)も変化していない。A2.パターンは、阪神・淡路大震災以降の有馬温泉が典型例であり、震災以前は関西の中高年富裕層を中心に、各旅館が独立して行っていたマーケティングが震災以降、劇的に変化しているが、この内実については次章で詳しく述べたい。

B 類型 災害発生以前は観光地ではなく、災害発生後に観光地として繁栄したパターン

実はこの類型に当てはまる事例はあまり多くはない。近年では、三宅島が火山の噴火に伴う岩礁の変貌により、マリンスポーツの場として脚光を浴びつつある。また、“観光地”というほどの広域性を持ってはいないが、サイパンのバンザイクリフ、広島原爆ドームなどは、“負の遺産”に纏わる観光名所として集客性を有している。

* 首都大学東京 都市環境学部
自然・文化ツーリズムコース 准教授
〒192-0364 東京都八王子市南大沢2-2 パオレビル10階
e-mail akiraide@gakushikai.jp

C 類型 災害発生以前は観光地として繁栄していたが、災害発生後に観光地としてのにぎわいを失ったパターン

観光学の立場からもっとも研究される類型がこのパターンである。観光が従来から主要産業であった地域が被災した場合、計画的な復興への道のりを歩まない地域が立ち往かなく危険がある。実際、雲仙、ニューオリンズ等、洋の東西を問わず観光で成り立っていた街が災害を機に衰退していく例は枚挙にいとまがない。

D 類型 災害発生以前は観光地ではなく、災害発生後に観光開発したものの失敗したパターン

B 類型同様このパターンもあまり例がないが、オウム事件に揺れた旧上九一色村は一つの典型例である。1997 年、旧上九一色村のオウム関連施設跡地周辺に、ガリバー王国としてテーマパークが誕生したが、1999 年経営が破綻し、2001 年に廃園となっている。

III. 分析

前章で試みた類型化を表の形で表したものが表 1 である。

表 1 観光による復興の類型化

	従来より観光地	新規の観光開発
成功	A1	B
	A2	
失敗	C	D

観光による被災地の復興、あるいは被災した観光地の復興を成し遂げるためには、成功体験である A 類型および B 類型の成功要因を分析するとともに、さらに失敗した C 類型と D 類型の失敗原因を追及することが重要である。

(1) 成功要因の考察

本節では、まず成功体験である A 類型の分析を試みる。A1 の類型は、従来と同様のマーケティングや客層を維持しているパターンであり、例として前章ではプーケットを取り上げた。このプーケットの事例は、災害発生後、諸外国が観光で生活しているプーケットという地域の特殊性に配慮し、援助の一環として復興のための観光客を送り出したことによって成し遂げられた成功事例である。タイプーケット日本人会の WEB サイトのリストを見ると、日本の大手旅行会社のプロモーション事例だけを挙げても“HIS プーケット島復興へのメッセージ”“近畿日本ツーリスト 復興支援ツアー「元気です！プーケット」”“JTB 東日本 プーケット復興支援企画”“日本旅行 がんばれ！プーケット”“ジャルパック 復興支援ツアー「待ってるよ！プーケット」”などがあり、これらのサポートによってプーケットの復興は急速に進んだと言えよう。

まちづくりの事例として参考になるのは、A2 の有馬の事例である。有馬は、震災以前は各個別のホテルが独自に集客し、泊まり客中心の温泉地であった。しかし、震災発生後、神戸市北区にあった有馬温泉自体には物的被害が少なかったにもかかわらず、有馬が“神戸市内”にあったことからいわゆる風評被害が発生し、観光客が激減した⁽¹⁾。この事態に、地元の温泉業に携わる者達は危機を感じ、有馬温泉再生のために様々なプロジェクトを計画していった。

この有馬温泉の事例について、具体的な数値を交えて考えてみたい。神戸市観光交流課提供の図 1 によれば、阪神・淡路大震災発生直前の有馬温泉の入れ込み客数は 170 万人程度であったが、震災発生の際は 102 万人にまで激減している。これが各旅館の経営に影を落とすことになったが、震災の影響による客足の低下は各旅館の個別努力だけでは乗り越えられないほどの壁であり、地域全体での取り組みの必要性が認識されるようになっていった。日本観光学会第 91 回全国大会のシンポジウムにおける金井啓修氏の発言によれば、有馬温泉地域の活性化のために、それまで一泊型の泊まり客中心で、昼は閑散としていた当該温泉地に滞留客数を増やし、同時に滞留時間を延ばすために、立ち寄り湯として各旅館の内湯を巡ることのできる手形を発行するなどの手法をとっているとの報告があった。この他にも有馬では、休日の昼の日帰り旅行を企画したり、チェックアウト後の散策を充実させたためのまちづくりなどが進んでおり、もはや有馬温泉の再生が、各旅館単位ではなく、地域全体のプロジェクトとして取り組まれていることがわかる。

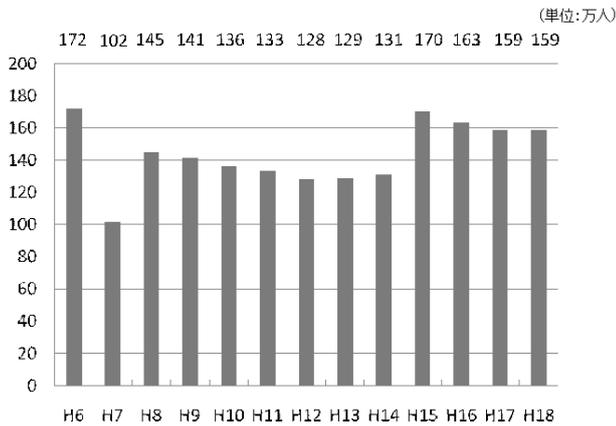


図1 有馬への観光入込客数
(神戸市役所提供)

このような対策が功を奏してか、有馬温泉の入れ込み客数は平成15年辺りから劇的な回復を見せ、「高値安定」の伸びを見せている。

この例からは、被災からの再生過程において、これまで盛んではなかった地域の交流が密となり、それが結果的に観光復興に寄与することが出来たと捉えることができる。

次に、B類型について考えたい。B類型は、従来観光地でなかった地域が、災害を経て観光で復興するパターンであるが、三宅島の事案は地形の変化がたまたまマリンスポーツに適したものになったという例外的事例であり、政策的に誘導されたものではない。また、例として挙げたサイパンや広島的事例は、負の遺産とも言えるネガティブな観光資源以外にも、近隣に魅力のある観光資源が存在しており、バンザイクリフや原爆ドームが単体で観光客を集めているわけではない。どだい、観光産業による経済波及効果を期待するためには、ある程度の滞在が必要であるため、単一の観光資源だけで観光開発をすることは得策ではない³⁾。

(2) 失敗原因の考察

ここではまず、前章でC類型としてカテゴライズしたグループについて言及したい。災害発生以前に名の知れた観光地であった地域が、被災後に寂れてしまう例はかなり多い。前章では、ニューオリンズや雲仙を例に挙げたが、これらの地域は定住人口が地域外に流出したためにコミュニティが崩壊し、結果的に観光産業が奮わなくなったという説明を与えることが出来る。

雲仙は、噴火前は年間370万人程度が訪れる巨大観光地であったが、表2に見られるとおりに、噴火後は長期低迷傾向が続いている。また時期的には完全に同期して、定住人口が流出してしまっている(表3)。実際、雲仙

の温泉に勤める職員は島原市からの通勤組が多いため、温泉街が成立せず、夜に温泉情緒を味わうことが難しくなっている。

表2 旧小浜町の入込客数

年度	1987	1988	1989	1990	1991
観光客数	3,789,931	3,789,839	3,980,511	4,055,310	3,021,748	
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005
観光客数	2,931,026	2,765,922	2,738,412	2,733,210	2,733,210	2,475,110

(年次版 全国観光動向による 単位人)

表3 旧小浜町の人口の推移

年	1985	1990	1997	2000	2005
人口	14,295	13,149	12,139	11,571	10,640

(旧町ホームページと国勢調査より 単位人)

また、D類型は地元の特性を考慮せずにテーマパークなどを誘致した場合に見られる典型的な観光政策の失敗例であり、被災体験が無くとも同様の失敗は数多く見受けられる。身の丈にあった観光開発を行っておらず、さらに集客予測を誤った場合にこの種の悲劇がよく起こる。

長期的に見れば夕張もD類型に属していると言えよう。夕張は元来、石炭産業で栄えていたまちであったが、エネルギー革命といういわば「天災」によって、それまでの町の基幹作業が成り立たなくなった。そこで観光産業に活路を求めたわけであるが、当初は石炭の博物館等、町の文化に直結した観光開発であったものの、次第に町が持っていた固有の文化とは離れたハコモの型観光開発に進んでいったため、来訪地としての魅力が薄れていった。

IV. 目指すべき方向性と提言

前章の分析を踏まえて、具体的にどのような提言が可能であろうか。

(1) 成功要因からの提言

まず、A2の成功事例からは、観光産業がホスピタリティ産業である以上、コミュニティの維持と発展は絶対に必要であるという結論を導くことが可能である。観光という体験は、数日間にわたって非日常の空間に身を置き、自らをリフレッシュさせるため、一人の接遇で良い休息を得られるわけではない。観光地として成立するためには、快適さを提供するための空間と受け入れ側の体制が必要である。また観光は、ある特定の一つの施設を

楽しむというあり方は希であり、多くの観光体験は地域を味わうことによって得られる。さらに、観光による地域再生を考えるのであれば、特定の企業のみが一人勝ちするような観光振興は地域政策の観点からは不毛である。より具体的言えば、和倉温泉タイプの特定施設依存型の観光では、地域全体の活性化にはつながらない。地域全体の活性化のためには、城崎温泉なり白浜温泉なりの建物の外に客が出て、客が地域を散策し、地元の人々とふれあいながら地域に金を落とすというタイプの観光行動が必要となる。換言すれば、観光による地域再生は、「鶏と卵」のような関係にあり、コミュニティの維持と再生こそがより意味のある観光行動を可能にし、それによって復興が実質化していく。

B のタイプの成功を政策的に導くためには、観光を“点”ではなく、“面”で捉えることが重要となる。つまり、被災関連ポイント以外にも魅力のある観光資源を開発・開拓し、地域への長期滞在を誘引する必要がある。例えば広島観光資源として原爆ドームは大変大きな重要性を有しているが、観光客の多くは原爆ドームのみを目的としているわけではなく、厳島神社等を含めて面としての広島を楽しむために訪れている。

なお、A1 のプーケット型の復興は、極めて限定的な条件の下でしか達成されない。A1 は、被災していない地域が被災地に組織的に観光客を送り込む政策を指しているが、これはプーケットが純粋に観光で成り立っている地域であったからこそ可能な対応である。日本の多くの観光地は、純粋に観光産業だけで地域が成り立っているところがほとんど無く、観光学の世界で当てはまる事例と考えられるのは湯布院ぐらいである⁴⁾。通常の観光地では、地元の人々の日常生活が営まれており、そこに組織的に観光客を送り込むことは難しく、また行く側にとっても精神的負担となる。これは、阪神・淡路大震災の際の淡路島観光にも当てはまる例である。

(2) 失敗原因からの提言

他方、失敗カテゴリーの C の類型を鑑みると、観光業に特化したコミュニティの創出や維持を外側からオーガナイズする必要性が感じ取れる。成功事例で見た有馬の事例は自然発生的なものであったが、だからといって行政をはじめとする公共部門が何もしなくて良いということにはならない。行政側が観光業のコミュニティ維持のために手を打たなかった雲仙やニューオリンズの事案では、先述の通りコミュニティが崩壊してしまった。町内会をはじめとする地縁コミュニティは積極的に維持しないと壊れやすい側面を持っている⁵⁾。したが

って、行政なり商工会議所なりの何らかの公共部門が、コミュニティ維持のために初期の段階で乗り出す仕組みを作ることが重要である。

最後に失敗事例の D 類型から導ける提言を考えておきたい。現在日本政府は「ようこそ日本キャンペーン」を展開し、観光開発に力を入れている。しかしこの流れでハコモノ開発へ邁進することは得策とは言えない。前章では、この類型として旧上九一色村と夕張を挙げたが、この二つの事例は外的な要因で既存の産業が立ち往かなくなったときに、安易にハコモノ頼りの観光開発を行うことが、逆に地域を疲弊させてしまうことを如実に実証している。

観光の本質は、これまで自分が気づかなかった文化や文明に触れることで、自己啓蒙や自己実現を行うことにあるため、その地域の特性を無視した観光開発を行ったとしても集客は難しい。

失敗が懸念される身近な例を考えれば、三宅島の観光復興過程が挙げられる。火山噴火に幾度と無く見舞われた三宅島であるが、現在は観光復興の気運が高まっている。2000 年の噴火による全島避難の期間があったために、人間の手が全く着いていない遷移を観察することが出来る。また太鼓や蒸留酒製造など、非常に興味深い文化的特性を持っているため、エコツーリズムの専門家や文化観光の心得のある者がプランニングを行った場合、地域の自然・文化を活かした観光開発が可能になる。しかしながら、現在の三宅島で現実的にオーガナイズされた観光復興は都知事主導のバイクレースであり、地域が元来有していた資源とは全く関係がない。この種の観光復興は、地域の「光」を見せているわけではなく、むしろ前述のガリバー村や夕張に近い失敗要素を抱えていると言えよう。地域の自然を生かし、文化を掘り起こすことで観光復興につなげるべきであるが、具体的手法については本章別項の“ゲートウェイとしてのエコミュージアム”および“アートマネジメントの重要性”において述べる。

(3) ゲートウェイとしてのエコミュージアム

災害からの復興には、長期にわたる年月が必要であり、ハードウェアが復旧した後も人々の精神的な傷は残る⁶⁾。観光という営みは復興に何らの貢献も出来ないであろうか。

この点につき、観光の集客構造を変化させることは、復興を考える上で大きな意味を持つ。従来型の団体観光では、大型バスで観光地に乗り込み、名所や旧跡を回って写真を撮り、夜は旅館で食事と風呂を楽しむというも

のであった。このような観光行動をとった場合、地元民とふれあう機会がないばかりか、観光客は自分で積極的に観光地の文化や習俗と交わらないため、地域への愛着がわいてこない。観光という営みが、「平和へのパスポート」といわれ、国際平和親善に役立つことは観光学では強調されるが、国内旅行ではこのテーマはあまり重視されていない⁷⁾。団体観光に依存した地域では、災害が発生した場合、その地域の行く末を心配する外部の人間が少ないため、ボランティアの志願や義援金の供出などを期待することが出来ない。団体旅行中心の地域にあっては、個人旅行者を篤くもてなす観光構造に平時から変化させるべきであろう。

これまで観光開発されていなかった地域にあっても、団体客中心の観光復興を目指すことは得策とは言えない。前述の通り、団体観光では地域への愛着がわからないため、復興の連帯感を共有することは難しい。そこで、これまで観光開発されてこなかった地域に、災害発生後、個人旅行者を引き寄せる“装置”を考える必要がある。この“装置”は、具体的には災害の発生過程と復興過程を訪問客に見せるための博物館・資料館を想定しているが、この種の“負”の側面を持つ展示物が潜在的に観光資源になりうることは観光学以外の領域でも認識されつつある⁸⁾。

また、このような博物館・資料館の設営については、被災者達自身にとっても大きな意味がある。被災者は、自分の被災体験の意味づけを欲しており、災害や事故が風化していくことを避けたいという心情を持っている⁹⁾。

災害発生直後は、メディアも被災地を大々的に報道するが、その後、被災地は他地域から忘れ去られた存在となっていく。災害発生後、市民生活が落ち着いた早い段階で、博物館・資料館を造り、個人旅行者にとっての観光資源としてPRをしていくことが重要であろう。

この種の博物館・資料館はリアルタイムで展示内容を更新していくことで、訪問者がその地域へのリピーターとして再訪する可能性がある。地域が再生していく過程をリアルタイムで体験できる機会はあまり無く、再生過程それ自体が貴重な観光資源なのである。この考え方は、まさに日常の生活を観光資源として捉え、外部に向けて発信するエコミュージアムの思想に合致する¹⁰⁾。

(4) 持続可能な観光 (Sustainable Tourism) との関連性

これまでの観光開発は、自然破壊とトレードオフの場合が多く、観光施設の設置が地元にとってマイナスに作用する場面も多かった。このような反省にたち、1970

年代からは世界的にエコツーリズムやサステイナブルツーリズムを重視する風潮が強まっている。被災地がこれまで観光地として知られていなかったとしても、それは「知られていなかった」だけであり、観光の目的地として成立し得ないということの意味しているわけではない。地方においては、地元住民が地域の素晴らしさに気づいておらず、来訪者がやってきて初めて地域の持つ“光”を自覚する場面も多い¹¹⁾。被災後の個人観光が当初、資料館・博物館から始まったとしても、地域の持つ魅力に触れることで観光客も地元住民も相互啓発されるという幸せな出会いもありうる。例えば、中越地震に見舞われた小千谷は、戊辰戦争に関係した史跡があり、歴史ファンにとっても興味深い観光対象が存在しているが、これは小千谷に対して興味を持ち、小千谷に対して検索なり調査なりを行わないと普通は気づかない魅力である¹²⁾。そして現地を訪問した歴史ファンは、地元民と交流を行うことで地元の歴史に興味を示さなかった地元民が地域を深く意識するという好循環が生じる。これは先述の三宅島についても期待できる効果であり、それ故、三宅島にもエコミュージアムが作られることが望ましい。

震災を契機とした観光振興については、従来巨大観光産業が立地していなかった地域はあくまでもハコモノに頼るのではなく、知識・情報の流通を中心とした、経験・体験・交流に主眼をおいた観光開発を心がけるべきであろう。それが観光開発に伴うリスクを軽減させるとともに、時代の潮流であるエコツーリズムやサステイナブルツーリズムの意識にも合致すると言える。

(5) アートマネジメントの重要性

博物館を作ることが重要であったとしても、ただハコとしての博物館を作れば良いわけではない。ハコだけを作る博物館事業は、前時代的公共事業と何ら変わりがない。観光政策の一環として博物館を位置づけるのであれば、計画段階からコンテンツや運営を見越した鳥瞰が必要となる。ここでは、被災地における博物館の設置と運営に関する具体的手法について言及する。

i 住民参加の必要性

まず、計画段階からの住民参加が必要である。博物館をはじめとする公共文化施設は、現在では地元住民の同意がなければ、運営することが難しくなっている。税金を投入する以上、公の側では高次のアカウントビリティが要求され、地域住民と対立的な公共文化施設すらある。このような対立を回避し、地域の文化施設が地元住

民と協調して成長していくためには、なるべく早期の計画段階から地域住民が計画立案に参加すべきである。この計画段階における参加とは、単に建物への要望を述べるだけでなく、本節の末尾で言及するコンテンツの選定や、開館後の運営に至るまで、幅広いレンジで住民参加を呼びかけることが重要となる。特にコンテンツについては、博物館の重要使命である資料の保存・収集と展示に直結するものであるため、住民の意見を反映させることは必須となる。地域住民が「何を残したいか」「何を伝えたいか」という点について自由に意見を出してもらった後に、博物館の側で集約やオーガナイズを行い、具体的展示に反映させていく必要がある⁽²⁾。

なお、博物館の構想・計画をたてていく際に、住民からの意見を集める段階で、まちづくりや地域振興のノウハウのあるアーツマネジメントの専門家が関与することは重要である。地元の人々の思いをビジターに伝えるには、実はかなりの技術を要する。展示が独りよがりにならないためには、やはり“魅せる”専門家が重要となる。

ii コンテンツの選定について

バブル期に開館した地方の美術館などでは、地域の文化資源と無関係にコンテンツが陳列されている場合も多い。しかし、エコミュージアムの思想は地域の「光」を見せることに主眼が置かれるため、地域の文化や風俗と無関係なコンテンツはどんなに名品であっても主役として展示されるべきではない。

例えば三宅島であれば、まず生態系の展示が求められよう。全島避難によって人間の存在を欠いた生態系の変化が生じたが、ある一定期間、人間が存在しなかった場合、自然にどのような変化が生じるかということを経験的に教示できる地域はほかに例がなく、他に比類のない絶対の観光資源となりうる。さらに、歴史上流刑地であったことは、法制史の観点から大変興味深い展示を構成することが可能である。また近年の観光資源の多様化は、芸術・文化を楽しむ観光であるアートツーリズムの潮流も生み出している。三宅島には、特徴的な民謡などの興味深い芸能が多く存在しており、博物館ではこれらと接触できるような仕掛けが必要であろう。

最も重要な観光開発は、リピーターを育成することにあるが、そのためには、特定のイベントや景勝地に頼るわけにはいかない。地域の雰囲気なり人々の心意気に触れることで、地域外にサポーターを増やす必要があるが、このような人々が増えることはその地域が全国的なプレゼンスを高めるためにも重要である。地元の人々が、

これまで何を食し、どのような風俗習慣の下で暮らしてきたのかを辿れるようなコンテンツが必要である。

本項の最後の論点として、いわゆる「被災体験」が観光資源となる可能性についても言及しておきたい。被災体験をはじめとする、いわゆる「負」の遺産は、観光資源として大きな意味を持っている。後述する、「人と防災未来センター」は、すでに JTB の神戸シティツアーに組み込まれ、多くの団体客が訪問して、震災への理解を深めている。また、沖縄の戦跡や広島原爆ドームやひめゆり平和祈念館は、来場者を厳粛な気持ちにさせ、学びへの意欲をかき立てる。とすれば、小千谷なり三宅島なりの壮絶な被災体験も、十分に観光資源として機能すると言える。特に三宅島の場合、まず数百年にもわたる噴火の歴史があるため、かなり長いスパンで被災の歴史を考える展示が可能となる点である。長い歴史の中で、人々がどのように噴火に接してきたのかという展示は、他の火山系博物館ではあまり例がないため、非常に意味のあるコンテンツとなる。また、全島避難とそれに続く避難生活については、社会科学の観点からはモデルとしての意義が大きい。昨今の国民保護法制に関する議論は、地域の全住民を丸ごと移動させる方法について実務的な検討が行われているが、三宅島の経験は避難後の生活も含めて、様々な示唆と教訓を与えることが可能である。噴火に関する展示を考えた場合、やもすれば火山についての自然科学的なものに集中してしまう懸念があるが、地域住民が計画段階から参画することで、単なる火山博物館を越えた、地域やコミュニティの維持・再生までも射程入れた意義深い博物館展示が可能になると考えられる。

iii 運営

現代の博物館は地域と離れては存立し得ないし、またそうでなければ作る意味も乏しい。博物館が開館した後に、地域との関わりを維持するための方策を重視する必要がある。本節では、このような現代の要請に応えるための運営についての提言を行う。

博物館にとってモノは命であるともいえるが、モノの管理だけでは、来館者を増やすことも、来館者のニーズを充足させることも難しい。博物館のハコは、単なる倉庫ではなく地域の文化とビジターの出会いの場として機能すべきであり、そのためには博物館が地域住民とビジターとの接触の場として機能しなければならない。具体的には、博物館の中に、地元の人たちの学習センターや芸能の練習所となる場が必要であるし、ビジターからの要請に応じて、地域の自然や文化、被災を含めた体

験について語ることでできる人材を用意し、ビジターと交流させる仕組みが必要である。

また、これまでの学芸員は、資料収集・保存・研究については熱心であったが、展示について心を砕く人は少なかった。博物館にビジターセンターとしての機能を持たせる以上、展示の専門家を起用すべきである。

さらに、昨今の観光シーンでは、体験型プログラムが重視されている。モノを見せ、学ぶ仕組みに加えて、何らかの体験型プログラムを用意した方が望ましい。その場合、体験が陳腐なものにならないように配慮することが重要である。都市部のカルチャーセンターで学べるような体験では意味がなく、長時間長距離の移動を経て、そこでしかできない体験をプロデュースすることが肝要となろう。より具体的には、地域の料理づくりや民謡歌唱・踊りなどが挙げられであろうが、これまで知られていなかった別のコンテンツを掘り起こしていくことも博物館の使命であると言える。

V. 総括と今後の課題

被災体験は、確かにつらいものであるが、それを機にまちづくりを考え直し、地域をよりよいものに再構築していくチャンスとなりうる側面も持っている。また、被災したことで地域がメディアによって著名地になるという現象も否定できない。例えば、小千谷という名前も災害がなければ全国区になることはなかったかもしれない。復興を単なる土木事業の集積にせず、観光地として生まれ変わるためには、災害復旧が終わった復興段階において、被災後の地域住民が地元の文化を見つめ直すことが重要である。その上で、被災地からの情報発信を行うとともに、来訪者を受け入れることで、新たな文化交流と相互啓発が可能となり、リピーターが発生し、地域外に長期的なサポーターが育つのである。そのため、の仕掛けがエコミュージアムの考え方であり、用いられる手法がアートマネジメントであると総括したい。

最後に今後の課題に触れておきたい。今回の論考は、被災地が従来から観光地であったか否か、および観光産業が成功しているか否かという観点からのみ試みているが、観光立地の分析については、“都市型観光（アーバンツーリズム）かリゾート型観光か”“コンベンションが可能か”など多面的な分析が必要である。今後は被災地の観光産業を分析するに当たり、本稿で試みたカテゴリーをより細分化して、多方面から分析してみたいと考えている。

注

- (1) 有馬温泉における風評被害は、厳密には風評被害の例には入らない。“風評被害”という言葉は、観光学の世界で定着しつつある用語であるが、通常の用法と意味は異なっている。風評被害という言葉は、何らかのマイナス現象（原発事故や土壌汚染など）要因が発生した場合に、実際はなんの影響もしていない商品やサービスにおいて消費の減少が起こることを指し、この意味においては特別、観光学に特有の意味を定義する必要はない。しかし通常の経済活動における風評被害は、消費者が対象の財やサービスに対して何らかの不安感をもっているために生じてくるものであるのに対し、観光分野における“風評被害”という概念は、消費者の不安感によってサービスの消費の減少が起こるというだけではなく、被災地に遊びに行くことの罪悪感や消費欲求の低減によって生じるものであり、消費者が対象のサービスの実態をよく知っていたとしても生じうるとい意味で、通常の“風評被害”とは様相を異にする。
- (2) この種の「住民の声」を反映した博物館的施設として、兵庫県にある“人と防災未来センター”を挙げることが出来る。このセンターは博物館法上の博物館ではないが、事実上、観光資源としての博物館の役割を担っている。阪神・淡路大震災を機に作られたこの施設は、元来は純粋な研究機関であり、博物館法に該当する博物館ではない。しかし、2階から4階のエリアは展示スペースとして供用されており、修学旅行等をはじめ、多くの視察団を受け入れている。展示内容は、自然科学的なものは少なく、大都市における地震が社会にどのような影響を与え、社会がどのように変化していったのかという観点から展示が構成されている。展示の信頼性も高く、また設置者や地元の人々の思いを感じることができるため、大変素晴らしい博物館的施設であると言える。インタビュー調査によれば、当館設置のかなり前から地元の人々の声を展示に反映させるための作業が行われており、昨今の公共空間づくりのモデルとしても興味深い。
- (3) 本稿は2006年-2008年にかけて、地域安全学会の一般論文として発表した複数の論考をベースに、加筆修正したものである。

参考文献

- 1) 日本観光学会編『日本観光学会第 91 回全国大会研究発表要旨集』日本観光学会,2005 年
- 2) タイ プークェット日本人会 “プークェット復興委員会公式サイト”
<http://www.phuketja.org/fukko/> 2006 年 9 月 30 日確認
- 3) 長谷政弘編著『観光学辞典』同文館出版, p.68,1997
柳田邦男「現論」『佐賀新聞（共同）』2004 年 11 月 12 日
- 4) 日本交通公社編『観光読本』東洋経済, pp. 51-61,2004
- 5) 西村雄郎「木賃集合住宅街における草の根の人々のまちづくり—大阪府寝屋川市の事例—」『町内会の研究』岩崎信彦他編, お茶の水書房, pp. 305-324, 1989
- 6) 立木茂雄「神戸における「自立と連帯」の現在—震災五年目・10年目の草の根検証ワークショップと神戸市民1万人アンケートの再分析から」『都市政策』神戸市都市問題研究所, No116, pp. 88-105, 2004
- 7) 高橋和夫「国際交流時代の旅行商品」『観光文化論』北川宗忠編著, ミネルヴァ書房, pp. 111-134, 2004
- 8) 朝日新聞 2006 年 6 月 12 日 朝刊 「天声人語」1 頁
- 9) 立木茂雄「被災者支援原則の構築」『どのような危機に対しても効果的な危機対応を可能にするために—アブストラクト集』京都大学防災研究所巨大災害対応センター, pp. 37-38, 2006
- 10) 深見聡『地域コミュニティ再生とエコミュージアム』青山社, 2007
- 11) ジョン=アーリ(加太宏邦訳)『観光のまなざし—現代社会におけるレジャーと旅行』法政大学出版局, pp. 12-24, 1995
- 12) 広井忠男『小千谷の戊辰戦争』日本海企画社, 2006